

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年11月)

令和元年12月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 革命記念日に当たる1日、嚴重な治安措置が敷かれる中、37週目の金曜民衆デモが主要各都市にて大規模に行われた。アルジェでは、前日夜から数百人規模の集会が行われ、金曜デモに参加すべく地方からアルジェに徒歩で向かう者もみられた。デモ参加者は、ガイド・サラ国軍参謀長、ベドゥイ首相等の退陣、選挙の拒否、言論犯の解放等に係るスローガンを掲げた。
- 2日、シャルフィ独立選挙機関代表は、立候補届けを提出した23名の内、ミフビ RND 暫定党首、ベングリナ「ビナー運動」代表、テブン元首相、ベンフリス元首相、ベライド「未来戦線」党首の5名の立候補を審査の結果条件を満たしたのものとして受理した旨発表した。また、同代表は、大統領選挙において国際的な選挙監視団を要請する可能性を否定した。
- 3日、裁判官の無期限ストが続く中、憲兵隊は裁判所の活動を妨げる裁判官を立ち退かせるべく、オラン県裁判所内に介入した。
- 4日、憲兵隊によるオラン裁判所における暴力的な抑圧に関し、裁判官組合代表は、同抑圧を指示した者及び同抑圧に与した者を罰するべきと述べ、法務相は、本件の責任追及に係る調査を実施する旨述べた。
- 4日、裁判官組合と司法省次官が最高裁判所所長の仲介によって会合し、組合側が求めていた司法の独立確保については、関係機関によるワークショップを開催し、独立確保に向けた検討を行うこと、年次人事異動に不服のある者は司法最高評議会事務局に申立書を送ること、社会的要求については、本年初頭から年末までの間の賃上げ等について合意し、ストを6日から取りやめることとした5日付同組合文書が発表された。
- 7日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「国軍の社会における役割と立場」と題する討論会において、大統領を選ぶ唯一の存在は国民であり、国軍は大統領選の成功のための条件を治安面において整える旨述べた上で、一味による国民と国軍の間の信頼関係を傷つけようとする試みに対し警鐘を鳴らした。
- 9日、憲法評議会は、独立選挙機関が提出した立候補者名簿上の5名を最終立候補者として認定した。また、同評議会は、立候補書類の受理を拒否された者による9件の不服申立てを受け入れないことを決定した。
- 14日、国民議会は、公金の保護と汚職対策のため検察の活動を容易にし、司

法警察に対する制約を取り除く刑事手続法改正案を可決した。

● 15日、39週目の金曜民衆デモがアルジェ中心部等にて行われ、国のために良きことの実現、国軍への信頼、及び汚職に関わった者の裁きを求めた。また、デモ参加者らは根本的変革の継続、民主的なアルジェリアの構築等、2月22日金曜デモ開始以来の諸要求の完遂を訴えた。

● 15日、コンスタンティーヌ中心部にて国軍を支援するデモに市民数十名が参加し、ガイド・サラ国軍参謀総長の諸決定及び12月12日の大統領選挙実施を支持した。

● 16日、大統領選立候補者5名、独立選挙機関、及び報道機関は、清廉な選挙運動確保のための「選挙行動倫理憲章」に署名した。立候補者は、17日から12月8日まで全国において選挙運動を行う。

● 17日、大統領選立候補者のうち、ミフビ氏、ベライド氏、テブン氏は社会経済及び治安上特別かつ緊急の対応を要する南部から遊説を開始した。ベンフリリス氏はトレムセン県、ベングリナ氏は首都アルジェを最初の遊説地に選んだ。ドラア独立選挙機関報道官は、選挙運動は良好な条件下で始まり、大統領選関係者は相当の投票率を実現するための努力を惜しまない旨述べた。

● 17日、選挙運動の初日は立候補者たちにとって厳しいものとなった。ベンフリリス氏はトレムセン県で罵声を浴びせられ、ベングリナ氏はアルジェのグランド・ポスト広場から避難し、テブン氏は予定した会合を中止せざるを得なかった。またベライド氏、ミフビ氏を迎え入れるためアドラール県には安全措置が敷かれた。また、立候補者のポスター掲示版はほとんどが空である。

● 20日、シャルフィ独立選挙機関代表は、同機関によって見直しを行った選挙人名簿の最終登録者数は24,474,161人であり、新規登録数289,643人、削除数123,239人のため165,804人(0.67%)の増加であると発表した。同登録者数のうち914,308人は在外において登録された。また、同代表は、選挙運動は「極めて良好な条件下」で行われているとしつつ、選挙運動中稀にみられた暴力行為を非難した。

● 20日の夕方以降、首都アルジェにおいて数百人が選挙に反対するデモを行った。選挙に賛成する者と反対する者との間の小競り合いもみられた。規模は異なるが、同様のデモがベジャイア県、セティフ県、アンナバ県、ブイラ県及びオラン県でも見られた。

● 22日、20日夜及び21日夜の大統領選実施に反対する民衆の行進に引き続き、全国の主要都市において40週目の金曜民衆デモが行われた。デモ参加者たちはガイド・サラ国軍参謀総長の退陣、大統領選実施の拒否等に係るスローガンを掲げた。デモ参加者たちは、選挙運動を妨げるべく、火曜及び金曜のデモに加えて、毎晩デモを行う決意を示した。

- 23日、21日に仏出身のラファエル・グリュックスマン欧州議会議員が同議会における当国情勢に係る議論及び、それに続く「緊急決議」の採択に関する発言を自身のツイッターアカウント上に掲載したことを受けて、5人の大統領選立候補者は同発言を内政干渉であると強く非難し、アルジェリア国民に対し国家を守るべく選挙に参加することを呼びかけた。
- 24日、シャルフィ独立選挙機関代表は、大統領選立候補者及び報道機関が「選挙行動倫理憲章」を遵守していることを賞賛した。
- 25日、ドラア独立選挙機関報道官は、立候補者5名の内、いかなる候補者も50%を超える票を得られなかった場合の1か月を越えない期間に組織される第2回投票を含め、同機関は全ての準備を整えた旨述べた。また、同報道官は、立候補者5名があらゆる内政干渉を拒否する立場を表明したことを称賛し、今回の選挙においては海外の選挙監視団を要請しない旨改めて表明した。
- 25日、司法最高評議会は、21日及び24日にゼグマティ法務相の下開催された同評議会において、10月半ばの裁判官及び検察官の人事異動に係る不服申立て計1454のうち189のみ(13%)受理することを決定した旨発表した。
- 26日、独立選挙機関は12月12日の投票を取材する海外メディアの登録作業を開始した。登録申請の締切りは12月2日であり、全ての報道機関は「選挙行動倫理憲章」を遵守する義務がある旨述べた。
- 26日、ベンサラ国家元首主催の閣議にて、南部に新たに10の県を設置する法案が決定された。
- 29日、41週目の金曜民衆デモが行われ、外国による内政干渉の全ての試みに対する反対、大統領選挙への支持及び拒否が主張された。

2 外交

- 2日、アルジェリア外務省は、1日のマリ北東部におけるマリ兵士49名が亡くなったテロ攻撃を強く非難した。
- 7日、ベンサラ国家元首は、カイス・サイード・チュニジア大統領の特使として当国を訪問したユセフ・シェーヘッド首相と会談した。サイード大統領からベンサラ国家元首に宛てたメッセージには、革命記念日65周年にあたってのお祝いの言葉及び発展、安定、安全をめざした両国の相補性及び一体性を更に実現するため友愛関係を両国の共通の歴史を反映した戦略的な関係に引き上げる用意がある旨記されていた。また、サイード大統領は同メッセージ中、近いうちにアルジェリアを訪問する意図を示した。ベンサラ国家元首は、サイード氏が選ばれたチュニジア大統領選を、両国及び両国民の利益のための様々な分野における協力・パートナー関係を強化・深化することを可能にする歴史的成果であるとして、

その成功に対するアルジェリアの祝意を表した。また、ベンサラ国家元首は「歴史的かつ古い二国間関係はいかなる状況にあらうと卓越したものとなる傾向にある」と述べ、シェーヘッド首相に対し、アルジェリアはサイド大統領を適当な時期に受け入れる光栄を有する旨伝達するよう述べた。会談では、地域、特にリビア危機に係る問題及び挑戦についても取り上げられ、安全保障上の危険に対し二国間で対話及び協力を継続する必要性について強調された。

- 8日、アルジェリア外務省は、6日のブルキナファソ東部における鉱山開発会社の職員を輸送する車両に対するテロ攻撃を強く非難した。
- 8日、ブラデハン外務省次官は第18回アフリカ・北欧諸国閣僚会合出席のためタンザニアを訪問した際、同国ダンバロ副外務・東アフリカ協力相と会談した。
- 14日、ブカドゥム外相はマリエル・ド・サルネーズ仏国民議会外交委員長と会談し、二国間関係及び共通の関心事項につき協議した。
- 15日、アルジェリア外務省は、複数のパレスチナ住民が犠牲となったイスラエルによるガザ地区における占領を「忌むべき侵略」として強く非難した。
- 20日、アルジェリア外務省は、イスラエル国民によるパレスチナ領域における占領を国際法に違反しないと考える立場を断固として拒否するとの声明を発表した。
- 21日、ブカドゥム外相はアラブ首長国連邦を訪問し、同国アブダラー外相らと会談。二国間の強固な歴史的関係及びその発展の方策について協議した。
- 25日及び26日、ブラデハン外務省次官は、2014年の戦略的パートナーシップ樹立後に強化されたアルジェリア・中国間の定期協議、及び2018年7月に北京で両国の外務大臣間で署名された覚書の枠組みで中国を訪問した。
- 28日、欧州議会は、アルジェリアにおける人権、宗教的少数者に関する政府の対応を批判し、司法の独立の強化を呼びかけた。同議会にて採択された14項からなる決議は、アマジグ語（ベルベル語）を公用語とした政府を称賛しなかった。同決議では恣意的で不法な拘束、記者、労組関係者、弁護士、学生、人権擁護者、市民社会及び平和的なデモ参加者に対する当局による脅し等を遺憾とし、即時、無制限且つ無条件の言論犯容疑者の解放を彼らの氏名に言及しつつ呼びかけた。
- 28日、アルジェリア外務省は、欧州議会の決議を受け、アルジェリア人がまさに民主的に透明性をもって新たな大統領を選ぼうというこの瞬間における内政干渉を非難するとともに、欧州機構全体との関係を包括的にかつ注意をもって見直す権利を有するとの声明を発表した。

3 治安

- 軍は3日から6日かけてティパザ県西端部ダムース地区のエル・リアシャ山

にて掃討作戦を行い、テロリスト3人を殺害し、カラシニコフ小機関銃3丁と弾薬を押収した。軍側の犠牲は公式には発表されていないが、埋葬の様相を伝えるプレス記事や軍の弔辞から兵士4名が死亡したことが窺える。彼らはテロリストとの撃ち合いで殺害された模様である。

●6日、ベジャイア県ベジャイア地区の学校の近くでビニール袋に入れられた爆弾をその場に居た市民が発見し通報、爆弾解体班がこれを解体した。爆弾は手製であり、目撃者によれば仕掛けたのは2人の若い女性であった。治安機関は犯人を捜索している。

●12日、アルジェ空港税関はイスタンブール及びニアメ行旅客4人から無申告の50.160ユーロを、パリから到着したアルジェリア人旅客より自動拳銃1丁と弾丸50個を押収した。

●13日、アンナバ県アンナバ地区で大統領選挙を支援するデモ隊とこれに反対するヒラク隊（反政府国民デモ隊）が衝突し、警察筋によればヒラク側で53人が逮捕された（うち30人釈放）。18日にはベジャイア県ティシー地区で大統領選挙に反対する市民集団が投票所設置予定地をレンガで封鎖、暴動抑止部隊が出動し催涙弾を投じる事態となった。また22日頃を境にオラン、モスタガネム、コンスタンティーヌ等の都市で夜間に大統領選挙反対デモが行われるようになり、参加者多数が治安機関に連行されている。

●軍はテロ対策の一環で情報を活用し、19日から21日にかけて、サヘルで活動するテログループへの加入を目指していた14人を逮捕した。また軍の月間テロ対策報告によれば、11月中に無人飛行機を活用してテロリストのアジト34箇所を破壊するとともに、テロリスト隠れ場所から手製爆弾43個と爆発物79キロ以上を押収し爆弾テロを未然に防止した。

4 経済

●5日、タマズィルト産業・鉱業相は、セメント・コンクリート道路建設研究会合に出席し、本国が2020年に600万トンのセメント輸出を目指すことを表明。同相によれば、アルジェリアは2017年にセメントの国内生産が国内の需要を満たすようになり、現在全国で計17のセメント工場が稼働。2020年のセメント生産量は4000万トンに達する見込み。

●5日、アルカブ・エネルギー相が、新炭化水素法案を国民議会（APN）本会議に上程。

●6日、ルカル財務相が、2020年予算法案を国民議会（APN）本会議に上程。

●7日、プジョー・シトロエンのシェルファン中東・アフリカ部長は、同社のアルジェリア工場が2020年5月から稼働を開始すると言明。同工場は当初5万台／年の生産能力を有し、将来的に7万5000台／年まで拡大する予定。

- 7日、ルカル財務相は、国民議会（APN）の2020年予算法案審議の中で、国家年金基金（CNR）の負債が2021年に8000億ディナールにまで膨らむ見込みであると表明。さらに、同財務相は、同基金の負債を国の予算で補填し続けることはいずれできなくなるとの見方を示した。
- 9日、産業・鉱業省が、携帯電話のSKD/CKD組立て用部品の輸入について、2020年予算法において免税等の優遇措置の対象から外れることを表明。同省担当者は、その理由について、当国におけるスマートフォン組立て事業は現地調達率の向上を促進せず、ここ2年間の実情を観察した結果、多くの場合偽装された完成品の輸入に過ぎないことが確認されたと説明。これに対し、11日、電子・家電・携帯電話生産者組合は、当局の決定は誤ったデータに基づいて行われたものであると抗議するとともに、携帯電話の完成品輸入に対するセーフガード追加関税（DAPS）を維持した上で、組立て用部品の関税について見直すよう求める書簡をタマズィルト産業・鉱業相宛てに発出。
- 12日、ルカル財務相は、国民議会（APN）の本会議に2018年9月に制定された、予算法に係る組織法第18-15号の改正案を上程。同法第18条を修正し、炭化水素分野に係る税制について、予算法の規定に依らず個別の法令を設けることを可能とする内容。従来の条文では、「いかなる性質の税であれ、予算法だけが課税基礎、税率、税の態様、免税について規定する」としていた。同財務相は、改正案の意図について、ソナトラックの役割を強化し、同社にパートナー企業との交渉においてより柔軟性を発揮する余地を与えるためと説明。また、同法の改正は、炭化水素分野における将来の活動に関するものであり、輸出に係る石油関連税制には関係しないとした。
- 12日、ソナトラックは、伊エディソンと天然ガスの売買契約を8年間延長する協定に署名。ソナトラックのマジギ販売担当副総裁は契約の内容について、既に契約を延長しているエニ及びエネルと合わせ、アルジェリアが地中海横断パイプライン（通称エンリコ・マッテイ）を通じて伊に130億立方メートル/年の天然ガスを2027年まで（その後、2029年までの2年間はオプション）供給する旨説明。
- 14日、新炭化水素法案、2020年予算法案及び予算法に係る組織法第18-15号改正案が国民議会（APN）本会議において可決。新炭化水素法案は24日、後二者は25日に国民評議会（CN）本会議に上程。
- 14日、ベンサラ国家元首は、アイマン・ベナブドラフマーン（Aymane BENABDERRAHMANE）氏をアルジェリア中央銀行総裁に、カメレディーン・シヒ（Kamel-Eddine CHIKHI）氏をソナトラック社総裁に任命。両氏はそれぞれ17日に着任。
- 18日、ジェラブ商業相は、アルジェリアのセメント輸出高が2021年に4

億ドルに達するとの見込みを表明。また、同相は、西アフリカ地域のギニアビサウ、セネガル、ガボン、マリをセメント及びクリンカーの重要市場として挙げ、2020年にはアルジェリアがこれらの国にとって第一の供給国となり得ると述べた。

●18日、国家統計局（ONS）は、2018年末時点でのアルジェリアの自動車保有台数が641万8212台（前年同期比+3.98%）であったと発表。なお、2018年下半期の自動車の新規／再登録に関する主な数字は以下のとおり：

・新規／再登録総台数	： 81万9904台
内 乗用車	： 56万8932台
小型トラック	： 13万5840台
バイク	： 5万1058台
中／大型トラック	： 2万9988台
農用トラクター	： 9073台
トレーラ	： 8671台
バス	： 7950台
公道用トラクター	： 7596台
特殊車両	： 796台

・新車登録台数 ： 15万5400台

・車両メーカーの国籍別登録台数

1 仏	： 20万3534台（内 新車： 2万1793台）
2 日	： 10万 303台（内 新車： 7813台）
3 独	： 7万5506台（内 新車： 1万8294台）
4 中	： 2万6658台（内 新車： 5253台）

●19日、ソナトラックは、仏エンジンと天然ガス売買に係る中・長期契約に署名したと発表。天然ガスの供給は、地中海横断パイプライン及び仏フォス・トンキンにあるLNGタンカーのターミナル等を通じて行われる。署名式典にはシヒ・ソナトラック新総裁及びシャレル・エンジエグループ副社長が出席した。

●19日、クラバ公共事業・運輸相は、東西高速道路の料金所設置工事について、2020年末までに完工し、翌2021年から運営が開始されるとの見通しを表明。

●20日、関税庁は、2019年1月～9月の関税収入が7819億7000万ディナール（前年同期比+5.46%）であったと発表。同収入のうち85.79%の6708億8000万ディナール（同+4.74%）が国家予算に充填される。残りのうち684億4000万ディナールが地方自治体保障・連帯基金

(CGSCL), 3759億ディナールが国家年金基金(CNR)に割り当てられる。

●20日, 国家乳・乳製品職業局(ONIL)の担当者が, 国内の牛乳生産が2009年の3億500万トンから2019年には8億5000万トン超にまで増加したものの, 国内需要を満たすには至っていないと発表。また, アルジェリアの一人当たりの牛乳消費量(乳製品含む)は, 平均140リットル/年で, 近隣諸国の70リットル/年を大きく上回っているとした。

●23日, 国家統計局(ONS)は, 2019年10月までの12か月間の消費物価指数の上昇率(インフレ率)を+2.2%と発表。2019年1月~10月で見ると+1.96%。

●24日, 関税庁は2019年1月~9月の貿易統計を発表。主な数値は以下のとおり。

・輸出 : 272億1000万米ドル(去年同期比-12.43%)

内 炭化水素 : 252億8000万米ドル(同-12.52%)

・輸入 : 324億3000万米ドル(同-5.27%)

・貿易収支 : ▲52億2000万米ドル(去年同期: ▲31億6000万ドル)

●27日, ゼグマティ法務・国璽相は国民評議会(CN)で, 汚職容疑で拘留されている政治家及び企業人らの公判が, 12月2日よりシディ・ムハメド裁判所において行われる旨発表。

●27日, セビタルのオマール・レブラブ氏は, 同社の経営陣とベドゥイ首相と面談し, 現在停止中の同社の複数のプロジェクトに関し, 活動再開が許される見込みである旨発表。

●28日, 新炭化水素法案, 2020年予算法案及び組織法第18-15号改正案が国民評議会(CN)本会議において可決。

5 日本との関係

●14日~18日, 在アルジェリア日本大使館は, 国立美術館, 文化宮殿及び同大使館を会場として「ジャパンウィーク」の各種イベントを開催。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
11月5日~7日	ニジェール	ダダ職業訓練・専門教育相	アブドゥルカドゥリ職業・専門教育相, サデイス高等教育・研究・イノベーション相, ガド石油相, モハ

			メド雇用・労働・社会保護相, バズム国務相兼内務・公安・地方分権・慣習・宗教相と会談
11月6日～7日	バーレーン	ベルアーベド国民教育相	第11回アラブ教育相会議に出席
11月8日	タンザニア	ブラデハン外務省次官	第18回アフリカ・北欧諸国閣僚会合に出席。ダンバロ副外務・東アフリカ協力相と会談
11月11日～12日	ナイジェリア	クラバ公共事業・運輸相	第70回サハラ縦断道路連絡委員会総会に出席。ベン・アフマド・チュニジア運輸相, リ・マリ運輸・都市交通相, マハマト・チャド・インフラ・運輸・開発相, ダビルグ・ブルキナファソ運輸・都市交通・交通安全相及びファショラ・ナイジェリア公共事業・住宅相と会談
11月11日～13日	韓国	グヌヌ国家経済社会評議会 (GNES) 事務局長	アジア社会対話フォーラムに出席
11月12日～13日	ケニア	ミラウイ保健・人口・医療改革相	国際人口開発会議 (ICPD) に出席。マンスール・パレスチナ国連代表部常駐代表, カーディリー・シリア社会問題・労働相と会談

11月12日～13日	伊	그리스国軍少将兼国防省次官	ガイド・サラ国軍参謀総長兼副国防相の代理として、西地中海地域5+5ディフェンスの枠組での第11回国軍参謀総長会合に出席
11月12日～16日	仏	ベルアーベド国民教育相	第40回ユネスコ総会に出席
11月12日～17日	ガボン	ジェラブ商業相	アルジェリア代表団長として第2回アルジェリア製品展示会に参加。オガンダガ商業・手工業・中小企業・産業相、オスカ・ラポンダ国防・国土治安相及びンコゲ・ベカレ首相と会談
11月14日～15日	アゼルバイジャン	グラマツラー・イスラム高等評議会議長	第2回世界宗教指導者サミットに出席
11月14日～15日	南ア	ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相	第17回アフリカ環境閣僚会議（AMCEN）に出席
11月18日	スイス	シュニーヌ国民議会議長	第5回世界議長会議の準備委員会に出席
11月19日	仏	ラブヒ報道相兼文化相代行	文化相フォーラムに出席
11月19日～20日	オマーン	ブカドゥム外相	アラウィ外務担当相と会談
11月20日～21日	エジプト	エッダリア国民連帯・家族・女性相	「アラブ世界のポスト・コンフリクト社会における女性の役割強化」に関するアラブ連盟高級閣僚会議及び第9回アラブ女性機関（AWO）高等

			評議会に出席
11月21日	アラブ首長 国連邦	ブカドゥム外相	アブダラー外相, マンスール副首相兼 大統領府担当相及び サイフ副首相兼内相 と会談
11月22日～2 3日	スペイン	ブラヒム・ブナブ国 民議会アルジェリ ア・西サハラ友好連 帯議連会長	国民議会代表団長と して第44回欧州西 サハラ住民支持・連 帯会議(Eucoco)に出 席
		アビド国民評議会農 業・地方開発委員長	国民評議会代表団長 として第44回欧州 西サハラ住民支持・ 連帯会議(Eucoco)に 出席
11月22日～2 3日	エジプト	クラバ公共事業・運 輸相	ベンサラ国家元首を 代表してアフリカ投 資フォーラムに出席
11月25日～2 6日	中国	ブラデハン外務省次 官	陳・外交部部長助理 (外相補佐)と会談
11月28日～2 9日	赤道ギニア	アルカブ・エネルギー 相	ガス輸出国フォー ラム(GECF)臨時閣僚会 合及び第5回同フォー ラム首脳会議に出 席。ルムヒー・オマー ン石油・ガス相, オビ アン赤道ギニア鉱 業・炭化水素相, ケベ ド・ベネズエラ石油 相, バロツソ・アンゴ ラ副石油相と会談
		ブラフラス・ソネル ガス社総裁	第2回ガス輸出国フ ォーラム国際セミナ ーに出席。ソネルガ スと赤道ギニア国営

			ガス会社との協力強化に関する覚書に署名
11月28日～29日	ジブチ	アルジブ国民議会副議長	第42回アフリカ連合(AU)議会議長会議に出席

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
11月7日	チュニジア	シェーヘッド首相	サイド大統領の特使としてベンサラ国家元首と会談。
		バシュトブジ暫定外相	シェーヘッド首相に同行
		ベトバイエブ大統領顧問	シェーヘッド首相に同行
11月13日～14日	仏	ド・サルネーズ国民議会外交委員長	シュニーヌ国民議会議長及びブカドゥム外相と会談
11月28日	スペイン	グランデ・マルラスカ内相	ダフムーン内務・地方自治・国土整備相と会談

(了)